

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和2年3月期】

南都まほろば証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

南都まほろば証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

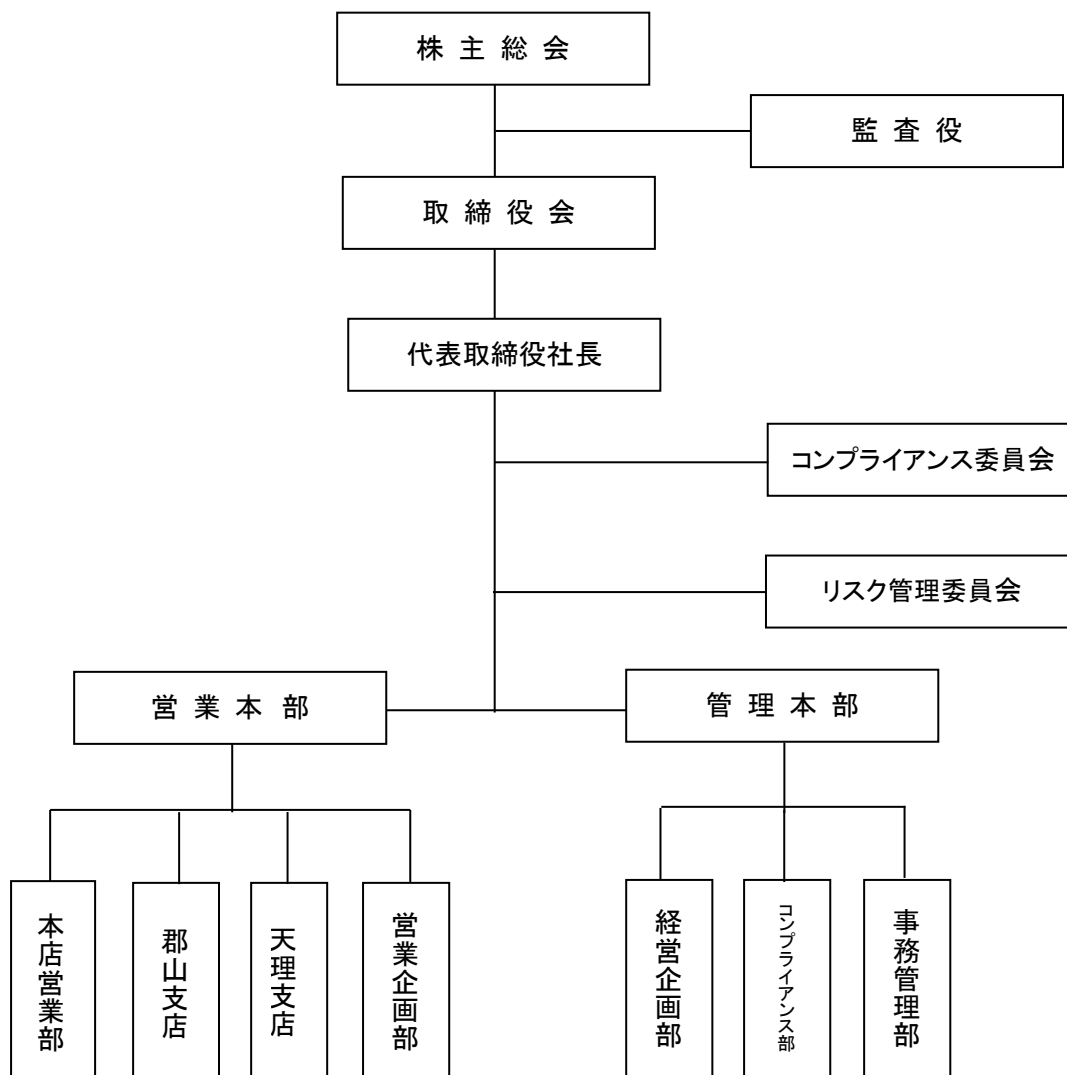
平成19年9月30日（近畿財務局長（金商）第25号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年11月25日	南都証券設立
昭和40年10月1日	丹波市証券、南都証券、奈良証券3社合併し奈良証券となる
平成30年10月1日	株式会社南都銀行の子会社となる
平成31年3月18日	南都まほろば証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 南都マネジメントサービス株式会社	8,310,165	100.00
計 1 名	8,310,165	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名又は名称及び役職名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	森田 好昭	有	常勤
代表取締役専務	藤原 悟	有	常勤
取締役	陶山 知文	無	常勤
取締役	西川 恵造	無	非常勤
取締役	横谷 和也	無	非常勤
取締役	山中 康之	無	非常勤
取締役	井澤 啓光	無	非常勤
監査役	箕輪 尚起	—	非常勤
監査役	半田 隆雄	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
陶山 知文	取締役 管理本部長
井筒 博之	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種類

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 16 号および第 17 号）

- ① 有価証券の売買
- ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ、代理
- ③ 取引所金融商品市場、外国金融商品市場における有価証券の委託の媒介、取次ぎまたは代理
- ④ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募もしくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑤ 有価証券管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町二丁目 1 番 56 号
郡山支店	〒639-1007 奈良県大和郡山市南郡山町 211 番地の 9
天理支店	〒632-0016 奈良県天理市川原城町 303 番地の 1

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 苦情処理及び紛争処理解決の体制

第一種金融商品取引業 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施
基本契約を締結

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 金融商品取引業協会 日本証券業協会
- 認定投資者保護団体 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）における世界経済の成長率は、前年の3.6%から2.9%に鈍化しました。年の前半は米中貿易摩擦の激化から景況感は悪化しましたが、年の後半にアメリカの金融緩和への転換や、米中貿易摩擦の緩和などから回復に向かいました。しかし、令和2年3月の新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済の景気後退リスクが高まりました。

株式市場においては、上半期は21,000円を挟んだ一進一退の動きで推移しましたが、下期に入りアメリカの金融緩和を契機に上昇に転じ、令和2年1月17日には年初来高値（24,115円95銭）をつけるなど24,000円台を回復しました。しかし、2月の後半に入ると、中国の武漢で新型コロナウイルス感染が大きく報道されるようになりました。その後、コロナウイルスはアジアだけの問題と思われていたのが、欧米から全世界に広がるようになり、企業活動の停止や都市封鎖等で世界経済が混乱することが懸念され、NY市場は連日1,000ドルを超える下落となり、世界の株式市場も大幅下落に見舞われました。日経平均株価も2月の3連休明けから日中は下落幅が1,000円を超える場面もあり、3月19日には16,358円19銭をつけるなど大幅に下落しました。また、為替相場も一時1ドル101円台をつけるなど円高傾向となり、原油価格も一時20ドルを下回る場面もありました。その後、FRBが利下げを行ったことやトランプ大統領が2兆ドルの経済対策を実施することを表明し、NY市場は20,000ドルを回復しました。東京市場も為替市場が落ち着いてきたことや、日銀がETFを購入することを決定したことも安心材料となり、市場が落ち着きを取り戻し、3月末の終値は18,917円01銭となりました。

債券市場については、マイナス金利が継続し、既存債券はもとより新規の公募債や私募債においても発行条件面でも厳しい状況となっています。

このような環境の下、平成31年4月より本格的に銀証連携の営業体制のもと営業活動を行ってまいりましたが、以下のようになりました。

当事業年度の決算概要は、受入手数料297百万円（前期比2百万円減）、金融収益3百万円（前期比1百万円減）、販売費・一般管理費803百万円（前期比52百万円減）、金融費用2百万円（前期比1百万円増）、トレーディング損益131百万円（前期比118百万円増）、経常損失370百万円（前期比51百万円減）、当期純損失464百万円（前期比26百万円増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期	令和 2 年 3 月期
資本金	117	3,000	3,000
発行済株式総数	1,975,000 株	8,310,165 株	8,310,165 株
営業収益	446	317	432
（受入手数料）	433	299	297
（（委託手数料））	341	212	236
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	37	39	22
（（その他の受入手数料））	53	46	38
（（株券））			0
（（受益証券））			36
（（その他））			1
（トレーディング損益）	6	13	131
（（株券等））	5	13	2
（（債券等））	1	—	128
（（その他））	—	—	—
純営業収益	443	316	430
経常損益	89	△421	△370
当期純損益	59	△438	△464

* 「その他の受入手数料・その他」の主な内訳〔送金手数料・外貨出金手数料：1,435 千円〕

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 期	令和 2 年 3 月期
自 己	354	963	174
委 託	37,972	23,049	29,736
計	38,326	24,013	29,910

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成30年3月期	株券	—	11	—	—		
	国債証券	—		—	—		
	地方債証券	—		0	0		
	特殊債券	—	0	0	0		
	社債券	—	0	0	0		
	受益証券				1,285		
	その他	—	—	—	—		
	合 計	—	11	—	1,285		
平成31年3月期	株券	—	7	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				1,064	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	7	—	1,064	—	—
令和2年3月期	株券	—	2	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	5,846	2,790	—
	受益証券				879	—	8,500
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	—	6,725	2,790	8,500

- (3) その他業務の状況

該当事項なし。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	836.8%	2705.5%	934.4%
固定化されていない自己 資本 (A)	799	3,170	2,853
リスク相当額 (B)	95	117	305
市場リスク	3	—	21
取引先リスク	14	38	28
基礎的リスク	77	79	255

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
使用人	24	44	46
(うち外務員)	24	44	46

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 2 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	4,414,189	4,415,560
現金・預金	2,989,431	2,487,906
預託金	1,070,000	1,470,000
顧客分別信託	1,070,000	1,470,000
トレーディング商品	—	—
商品有価証券	—	—
約定見返勘定	—	2,482
信用取引資産	288,641	345,984
信用取引貸付金	281,132	344,779
信用取引借証券担保金	7,508	1,205
立替金	437	511
その他立替金	—	511
募集等払込金	—	—
短期差入保証金	5,000	91,678
支払差金勘定	—	—
前払費用	323	545
未収入金	50,833	9,139
未収収益	9,521	7,311
固定資産	165,234	17,997
有形固定資産	6,011	2,997
建物	—	—
備品器具	3,014	—
その他有形固定資産	2,997	2,997
無形固定資産	108,006	—
ソフトウェア	104,157	—
リース資産	3,849	—
投資その他の資産	51,216	15,000
投資有価証券	1,000	1,000
出資金	—	—
長期差入保証金	50,216	14,000

	前事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 2 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
繰延税金資産	—	—
その他の投資等	—	—
資産合計	4,579,424	4,433,557
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	1,180,060	1,501,034
約定見返勘定	—	—
信用取引負債	288,641	345,984
信用取引借入金	281,132	344,779
信用取引貸証券受入金	7,508	1,205
預り金	669,085	1,043,505
受入保証金	47,618	39,350
信用取引受入保証金	18,396	17,743
先物取引受入証拠金	29,222	21,606
受取差金勘定	—	—
賞与引当金	9,260	10,088
未払金	110,403	2,322
未払費用	43,513	49,633
未払法人税等	11,538	10,150
その他流動負債	—	—
固定負債	63,048	60,668
退職給付引当金	55,510	55,153
役員退職慰労引当金	—	—
その他固定負債	7,538	5,515
特別法上の準備金	3,075	3,075
金融商品取引責任準備金	3,075	3,075
負債合計	1,246,185	1,564,778
(純資産の部)		
株主資本	3,333,238	2,868,779
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	37,500	37,500
資本準備金	37,500	37,500
利益剰余金	295,738	△168,721
利益準備金	17,360	17,360
その他利益準備金	278,378	△186,081

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
科 目	金 額	金 額
別途積立金	428,000	428,000
繰越利益剰余金	△149,621	△614,081
評価・換算差額等	—	—
その他・有価証券評価差額	—	—
純資産合計	3,333,238	2,868,779
負債・純資産合計	4,579,424	4,433,557

(2) 損益計算書

(単位：千円)

		前事業年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	当事業年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
科 目		金 額	金 額
経常損益の部	営業収益	317,743	432,697
	受入手数料	299,502	297,798
	トレーディング損益	13,422	131,132
	金融収益	4,818	3,765
	金融費用	1,394	2,389
	純営業収益	316,348	430,307
	販売費・一般管理費	750,347	803,008
	営業損益	△433,998	△372,700
	営業外損益		
	営業外収益	17,244	2,296
営業外費用	5,003	183	
経常損益	△421,757	△370,588	
特別利益の部	特別利益	—	—
特別損失の部	特別損失	16,586	92,074
	有価証券売却損	2,951	—
	減損損失	13,635	92,074
税引前当期純損益		△438,344	△462,662
法人税, 住民税, 及び事業税		456	1,797
当期純損益		△438,800	△464,459

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		前事業年度	当事業年度
		自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
株主資本			
資本金	前期末残高	117,500	3,000,000
	当期変動額 新株の発行	2,882,500	—
	当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	37,500	37,500
	当期変動額 新株の発行	0	0
	当期末残高	37,500	37,500
その他資本剰余金	前期末残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	0	—
資本剰余金合計	前期末残高	37,500	37,500
	当期変動額	—	—
	当期末残高	37,500	37,500
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	17,360	17,360
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期末残高	17,360	17,360
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高	428,000	428,000
	当期変動額	—	—
	当期末残高	428,000	428,000
繰越利益剰余金	前期末残高	301,029	△149,621
	当期変動額 剰余金の配当	△11,850	—
	当期純利益	△438,800	△464,459
	当期末残高	△149,621	△614,081
利益剰余金合計	前期末残高	746,389	295,738
	当期変動額	△450,650	△464,459
	当期末残高	295,738	△168,721

		前事業年度	当事業年度
		自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
自己株式	前期末残高	—	—
	当期変動額 自己株式の処分	—	—
	当期末残高	—	—
株主資本合計	前期末残高	901,389	3,333,238
	当期変動額	2,431,849	△464,459
	当期末残高	3,333,238	2,868,779
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△2,231	—
	当期変動額 (純額)	2,231	—
	当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
土地再評価差額金	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計	前期末残高	△2,231	—
	当期変動額	2,331	—
	当期末残高	—	—
新株予約権	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
純資産合計	前期末残高	899,157	3,333,238
	当期変動額	2,434,080	△464,459
	当期末残高	3,333,238	2,868,779

(4) 個別注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表額とし、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

②時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具・備品 5年～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等として差し入れた有価証券等の時価額

信用取引貸証券	1,132 千円
信用取引借入金の本担保証券	367,884 千円
差入保証金代用有価証券	138,617 千円

2. 担保等として差し入れを受けた有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	367,884 千円
信用取引借証券	1,132 千円
受入保証金代用有価証券	1,372,682 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

6,943 千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

短期金銭債権	2,365,258 千円
短期金銭債務	23,318 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	5,373 千円
販売費・一般管理費	196,295 千円

減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：千円)

種 類	用 途	減損損失
①無形固定資産（ソフトウェア）	証券システム等	83,236 円
②リース資産	ファイルサーバー関連	5,467 円
③工具器具備品	通話録音装置等	3,371 円
	計	92,074 円

当社は単一事業である事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。当事業年度において、営業活動から生じるキャッシュフローが継続してマイナスであり、投資額の回収が見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

尚、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,310	—	—	8,310

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当に関する事項

該当事項はありません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主としてサーバ関連であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業を営んでおり、資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金については、同額の信用取引借入金を株式会社だいこう証券ビジネスから調達しており、これに係る顧客の信用リスクについては、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,487,906	2,487,906	—
(2) 預託金	1,470,000	1,470,000	—
(3) 信用取引資産	345,984	345,984	—
(4) 短期差入保証金	91,678	91,678	—
資産計	4,395,569	4,395,569	—
(5) 信用取引負債	345,984	345,984	—
(6) 預り金	1,043,505	1,043,505	—
負債計	1,389,490	1,389,490	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 信用取引資産、(4) 短期差入保証金、(5) 信用取引負債、(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	16,766 千円
未払事業税等	2,539 千円
税務上の繰延欠損金 (※)	250,085 千円
減損損失	27,990 千円
その他	12,697 千円
繰延税金資産小計	310,080 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△250,085 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△59,995 千円
評価性引当額小計	△310,080 千円
繰延税金資産合計	— 千円

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	250,085	250,085
評価性引当額	—	—	—	—	—	△250,085	△250,085
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社南都銀行	(被所有)間接 100%	出向者の受入	出向者の人件費負担	114,949	未払費用	7,963

(注1) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注2) 出向人件費については、「派遣者の取扱いに関する協定書」に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	345.21円
1株当たり当期純損失	▲55.89円

(重要な後発事項に関する注記)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先名称	借 入 金 額	
	平成 31 年 3 月 31 日	令和 2 年 3 月 31 日
廣 田 証 券	—	—
だいこう証券ビジネス	281	344
合 計	281	344

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 31 年 3 月期			令和 2 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	1	—	—	1	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引

(1) 先物・オプション取引の状況

①株式

該当事項はありません。

②債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人に監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項について、協議、検討を行うコンプライアンス委員会を設置し、内部管理に関する最高責任者として取締役管理本部長を内部管理統括責任者に任命し、コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、本部各部・営業店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。また、各部店においても営業責任者及び内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する内部管理を徹底しております。

当社では、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」等の内部管理方針ならびに当該方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括し、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。

また、お客さまからの相談、苦情等に対しましては、コンプライアンス部と営業部門およびその他管理部門との連携により適切に対応するよう努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別信託金の状況

(単位：百万円)

項目	平成31年3月31日 現在の金額	令和2年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	655	1,152
顧客分別金信託額	1,070	1,470
期末日現在の顧客分別金必要額	667	999

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成31年3月31日現在		令和2年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	21,116千株	21千株	23,085千株	23千株
債券	額面金額	—	3万米 ^{ドル}	22百万円	7,992百万円
		—	1,600万トルコリラ	—	—
受益証券	口数	16,304百万口	—	23,317百万口	182百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,342千株	2,101千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成31年3月31日現在		令和2年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
36,202百万円	390百万円	32,771百万円	248百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
2,269百万円	1,372百万円

③ 管理の状況

- ・本店金庫 - 顧客毎の個別保管
- ・保管振替機構 - 委託分管理
- ・母店(だいがう証券ビジネス、岩井コスモ、野村、大和、三菱UFJモルガンスタンレー、バークレイズ、ソシエテ・ジェネラル、HSBC、内藤、三菱UFJ国際、岡三アセット、三井住友アセット、各証券会社及び投資信託委託会社) - 委託分管理

3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上